

目 次

巻頭挨拶

第1章 地方公務員共済組合連合会の設立	1
第1節 連合会発足の背景	1
1 意義と性格	1
2 地方公務員の退職年金制度の沿革	4
第2節 連合会発足の経緯	6
1 設立構想	6
2 連合会発足に向けての関係諸団体の動向等	14
(1) 地方公務員共済組合協議会	14
(2) 構成組合員で組織する職員団体等	20
3 関係審議会の審議状況	22
(1) 地方公務員共済組合審議	22
(2) 社会保障制度審議会	23
4 国会における審議状況	24
第3節 連合会の設立	26
1 設立委員会、設立準備室等の設置等	26
(1) 設立委員の選任	26
(2) 設立委員の会議等の開催	26
(3) 設立準備室の設置	26
2 定款等の認可	27
3 事業の開始	27
(1) 役員の任命	27
(2) 諸規則・規程の制定及び職員の配置	27
(3) 事務所の決定及び設立の登記	27
(4) 設立披露記念事業の開催	28
(5) 運営審議会の開催	28
4 設立時の連合会の構成	29
第4節 連合会設立後の経過	31
1 地方団体関係団体の職員の加入	31
2 公立学校、警察両共済組合の加入	31
3 地方公務員共済組合の数	33
4 創立記念事業	34
(1) 創立10周年記念事業	34
(2) 創立20周年記念事業	34
5 連合会の役割	34
(1) 長期給付業務の技術的・専門的な知識、資料等の提供	34
(2) 長期給付の保険料率の算定（被用者年金一元化まで）	36
(3) 退職等年金給付に係る付与率・保険料率等の設定（被用者年金一元化後）	36
(4) 長期給付積立金の管理・運用（被用者年金一元化まで）	36
(5) 年金積立金及び調整積立金の管理・運用（被用者年金一元化後）	36
(6) 預託金の管理・運用	37
(7) 厚生年金拠出金・交付金業務	37
(8) 基礎年金拠出金・交付金業務	37
(9) 国家公務員共済組合連合会に対する財政調整拠出金に関する業務	38

(10) 年金保険者拠出金の納付等（被用者年金一元化まで）	38
(11) 情報共有化システムの提供（被用者年金一元化後）	38
(12) 保険料（税）特別徴収に係る情報交換及び収納・納入	38
(13) その他目的を達成するために必要な事業	39
第2章 組織及び役職員	40
第1節 組織	40
1 概況	40
2 組織の変遷	40
(1) 発足当初の事務分掌	40
(2) 昭和61年4月1日現在の事務分掌	41
(3) 平成2年4月1日現在の事務分掌	42
(4) 平成8年4月1日現在の事務分掌	43
(5) 平成12年4月1日現在の事務分掌	44
(6) 平成14年10月1日現在の事務分掌	45
(7) 平成18年4月1日現在の事務分掌	46
(8) 平成27年10月1日現在の事務分掌	48
(9) 平成28年4月1日現在の事務分掌	48
(10) 平成29年4月1日現在の事務分掌	50
(11) 平成31年4月1日現在の事務分掌	51
(12) 令和6年4月1日現在の事務分掌	52
第2節 役職員	53
1 役員	53
2 職員	53
(1) 職員の任命等	53
(2) 職員数の推移	53
第3章 事業計画及び財務	55
第1節 財務	55
1 概況	55
2 経理単位	55
3 事業計画及び予算	56
(1) 事業計画	56
(2) 予算	56
(3) 組合分担金	57
第2節 一元化法施行までの各年度における各経理別決算	58
1 長期給付経理	58
(1) 長期給付積立金の状況	58
(2) 長期給付経理資産の状況	60
(3) 積立金相当額の移換	62
(4) 連合会と加入組合との移換金精算	62
(5) 厚生年金保険給付調整経理又は経過的長期給付調整経理へ承継した資産	63
2 厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理	64
(1) 平成27年度下半期における各調整積立金の状況	64
(2) 平成27年度下半期における各調整経理の資産の状況	64
3 厚生年金拠出金経理	64
(1) 厚生年金拠出金等の納付	64
(2) 厚生年金交付金等の収納	65
4 基礎年金拠出金経理	65
(1) 基礎年金拠出金の納付	65
(2) 基礎年金交付金の収納	65

5	預託金管理経理.....	66
	(1) 預託金の運用収益.....	66
	(2) 組合への支払利息.....	66
	(3) 市町村連合会への移管.....	67
6	厚生年金保険預託経理、退職等年金預託経理及び経過的長期預託経理.....	67
	(1) 平成27年度下半期における各預託金の運用収益.....	67
	(2) 平成27年度下半期における各預託経理の組合への支払利息.....	67
7	介護保険経理.....	68
	(1) 介護保険料納入金の収入.....	68
	(2) 介護保険料の支出.....	68
8	国民健康保険経理.....	68
	(1) 国民健康保険料(税)納入金の収入.....	68
	(2) 国民健康保険料(税)の支出.....	69
9	後期高齢者医療経理.....	69
	(1) 後期高齢者医療保険料納入金の収入.....	69
	(2) 後期高齢者医療保険料の支出.....	69
10	個人住民税経理.....	70
	(1) 個人住民税納入金の収入.....	70
	(2) 個人住民税の支出.....	70
11	業務経理.....	70
	(1) 組合分担金の収納.....	70
	(2) 長期給付経理等からの繰入れ.....	71
12	退職等年金給付準備業務経理.....	72
第3節 一元化法施行後の各年度における各経理別決算.....		73
1	厚生年金保険給付調整経理.....	73
	(1) 厚生年金保険給付調整積立金の状況.....	73
	(2) 厚生年金保険給付調整経理資産の状況.....	73
2	退職等年金給付調整経理.....	74
	(1) 退職等年金給付調整積立金の状況.....	74
	(2) 退職等年金給付調整経理資産の状況.....	74
3	経過的長期給付調整経理.....	75
	(1) 経過的長期給付調整積立金の状況.....	75
	(2) 経過的長期給付調整経理資産の状況.....	76
4	厚生年金拠出金経理.....	76
	(1) 厚生年金拠出金の納付.....	76
	(2) 厚生年金交付金の収納.....	76
5	基礎年金拠出金経理.....	77
	(1) 基礎年金拠出金の納付.....	77
	(2) 基礎年金交付金の収納.....	77
6	厚生年金保険預託経理.....	77
	(1) 預託金の運用収益.....	77
	(2) 組合への支払利息.....	77
7	退職等年金預託経理.....	78
	(1) 預託金の運用収益.....	78
	(2) 組合への支払利息.....	78
8	経過的長期預託経理.....	78
	(1) 預託金の運用収益.....	78
	(2) 組合への支払利息.....	78
9	介護保険経理.....	79

(1) 介護保険料納入金の収入.....	79
(2) 介護保険料の支出.....	79
10 国民健康保険経理.....	79
(1) 国民健康保険料（税）納入金の収入.....	79
(2) 国民健康保険料（税）の支出.....	79
11 後期高齢者医療経理.....	80
(1) 後期高齢者医療保険料納入金の収入.....	80
(2) 後期高齢者医療保険料の支出.....	80
12 個人住民税経理.....	80
(1) 個人住民税納入金の収入.....	80
(2) 個人住民税の支出.....	81
13 業務経理.....	81
(1) 組合分担金の収納.....	81
(2) 厚生年金保険給付調整経理等からの繰入れ.....	81
第4章 長期給付に係る技術的及び専門的な知識、資料等の提供.....	83
第1節 年金事務処理システムの提供.....	83
1 年金事務機械処理標準システムの提供.....	83
(1) 共済組合への技術的・専門的支援.....	83
(2) 人生設計への速やかな情報提供.....	83
2 年金払い退職給付管理システムの提供.....	84
3 住民基本台帳ネットワーク利用システムの提供.....	84
4 個人番号管理システムの提供.....	84
第2節 調査・研究・普及事業等.....	86
1 概要.....	86
2 各種調査・研究事業.....	86
(1) 組合員等現況調査.....	86
(2) 年金受給者生活実態調査.....	86
(3) 海外調査.....	87
3 各種研修事業.....	90
(1) 年金事務担当者研修会.....	90
(2) 年金・社会保障制度研究セミナー.....	90
(3) 全国説明会.....	97
4 広報誌の発行等各種普及事業.....	97
(1) 広報誌「連合会だより PAL」の発行.....	97
(2) 「PAL 事業案内」の発行.....	98
(3) 記念誌の発行.....	98
(4) 連合会ホームページの開設.....	98
(5) 連合会沿革資料の整備.....	98
(6) 各種業務関係資料の提供.....	98
(7) 公的年金制度関係資料集の整備.....	98
5 関係団体との協力・連携.....	99
(1) 一般社団法人地方公務員共済組合協議会との関わり.....	99
第5章 被用者年金一元化前の長期給付の保険料率の算定.....	102
第1節 被用者年金一元化前の財政再計算のしくみ.....	102
1 年金財政.....	102
2 財政再計算の必要性和計算方法の推移.....	102
3 保険料率の算定単位.....	104
4 掛金・負担金の負担割合.....	105
第2節 被用者年金一元化前の財政再計算の経緯.....	107

1	昭和 59 年 12 月の再計算	107
	(1) 昭和 59 年再計算の特色	107
	(2) 計算作業.....	107
	(3) 再計算結果.....	107
	(4) 再計算結果に基づく定款変更.....	109
2	昭和 61 年 4 月の掛金率・負担金率の見直し	110
	(1) 見直しの必要性.....	110
	(2) 見直しの内容	110
	(3) 見直しに基づく定款変更	110
3	平成元年 12 月の再計算	110
	(1) 平成元年再計算の特色.....	110
	(2) 計算作業.....	111
	(3) 再計算結果.....	111
	(4) 再計算結果に基づく定款変更.....	113
4	平成 6 年 12 月の再計算	114
	(1) 平成 6 年再計算の特色.....	114
	(2) 計算作業.....	114
	(3) 再計算結果.....	114
	(4) 再計算結果に基づく定款変更.....	117
5	平成 11 年 12 月の再計算	118
	(1) 平成 11 年再計算の特色.....	118
	(2) 計算作業.....	118
	(3) 再計算結果.....	119
	(4) 運営審議会での審議	125
6	平成 15 年 4 月の総報酬制導入に伴う掛金率・負担金率の見直し.....	126
	(1) 総報酬制の導入.....	126
	(2) 見直し結果.....	126
	(3) 見直し結果に基づく定款変更.....	126
7	平成 16 年 10 月の再計算	128
	(1) 平成 16 年再計算の特色	128
	(2) 計算作業.....	128
	(3) 再計算結果.....	130
	(4) 地方公務員共済組合の個別の財政見直し.....	143
	(5) 再計算に伴う定款変更.....	145
	(6) 平成 16 年再計算についての広報	146
	(7) その他（公務等給付に要する費用）	146
8	平成 21 年 9 月の再計算	146
	(1) 平成 21 年再計算の特色	146
	(2) 計算作業.....	147
	(3) 再計算結果.....	148
	(4) 地方公務員共済組合の個別の財政見直し.....	155
	(5) 再計算に伴う定款変更.....	155
	(6) 平成 21 年再計算についての広報	156
	(7) その他（公務等給付に要する費用）	158
9	平成 26 年 9 月の再計算	158
	(1) 平成 26 年再計算の特色	158
	(2) 計算作業.....	158
	(3) 再計算結果.....	159
	(4) 再計算に伴う定款変更.....	176

(5) 平成 26 年再計算についての広報.....	177
10 保険料率の推移.....	179
第 3 節 被用者年金一元化後に引き続き給付に要する費用の取扱い.....	184
1 被用者年金一元化前に発生した公務等給付に係る負担金率の算定.....	184
(1) 被用者年金一元化後の取扱い.....	184
(2) 被用者年金一元化前との相違点.....	184
(3) 被用者年金一元化後における公務等給付に係る負担金率.....	185
2 経過的長期給付に係る財政の現況及び見通し.....	185
(1) 経過的長期給付に係る財政.....	185
(2) 準備作業.....	186
3 令和元年度に実施した財政の見通しの作成.....	186
(1) 財政の見通し作成の前提条件.....	186
(2) 財政の見通し作成結果.....	188
(3) 広報.....	189
第 6 章 年金払い退職給付に係る付与率・保険料率等の設定.....	190
第 1 節 制度開始に伴う初回保険料率等の設定.....	190
1 年金払い退職給付（退職等年金給付）制度に係る準備事務.....	190
2 初回保険料率等の算定作業.....	190
(1) 保険料率計算に向けた事前作業.....	190
(2) 保険料率計算結果に基づく定款変更.....	192
(3) 関係政省令公布日（平成 27 年 9 月 30 日）における動き.....	193
(4) 広報.....	193
第 2 節 基準利率等の算定及び結果.....	194
1 年金払い退職給付制度における基準利率、終身年金現価率及び有期年金現価率.....	194
(1) 基準利率.....	194
(2) 終身年金現価率.....	194
(3) 有期年金現価率.....	195
2 平成 28 年 10 月以降に適用される基準利率等の算定.....	195
(1) 平成 28 年 10 月から平成 29 年 9 月までに適用される率.....	195
(2) 平成 29 年 10 月から平成 30 年 9 月までに適用される率.....	196
(3) 平成 30 年 10 月から令和元年 9 月までに適用される率.....	197
(4) 令和元年 10 月から令和 2 年 9 月までに適用される率.....	198
(5) 令和 2 年 10 月から令和 3 年 9 月までに適用される率.....	198
(6) 令和 3 年 10 月から令和 4 年 9 月までに適用される率.....	199
(7) 令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月までに適用される率.....	199
(8) 令和 5 年 10 月から令和 6 年 9 月までに適用される率.....	200
第 3 節 年金払い退職給付に係る財政状況の確認（財政検証）.....	202
1 年金払い退職給付制度に係る財政状況の確認（財政検証）.....	202
2 平成 27 年度末以降の財政検証結果.....	202
(1) 平成 27 年度末の財政検証結果.....	202
(2) 平成 28 年度末の財政検証結果.....	203
(3) 平成 29 年度末の財政検証結果.....	203
(4) 平成 30 年度末の財政検証結果.....	203
(5) 令和元年度末の財政検証結果.....	204
(6) 令和 2 年度末の財政検証結果.....	204
(7) 令和 3 年度末の財政検証結果.....	205
(8) 令和 4 年度末の財政検証結果.....	205
第 4 節 年金払い退職給付に係る財政再計算.....	206
1 年金払い退職給付に係る財政再計算.....	206

2	平成30年度に実施した財政再計算	206
(1)	財政再計算の前提条件	206
(2)	財政再計算結果	207
(3)	広報	207
3	令和5年度に実施した財政再計算	208
(1)	財政再計算の前提条件	208
(2)	財政再計算結果	208
(3)	広報	209
第7章 積立金制度		210
第1節 被用者年金一元化前の長期給付積立金制度		210
1	組合払込金及び組合交付金	210
(1)	組合払込金	210
(2)	組合交付金	212
2	長期給付積立金の管理及び運用の状況	212
(1)	基本ポートフォリオ	212
(2)	義務運用	213
(3)	自家運用	214
(4)	委託運用	214
3	資金運用の見直しとその改善等	215
(1)	資金運用基本問題研究会	215
(2)	基本ポートフォリオの策定、検証及び見直し	216
(3)	運用体制の強化	217
4	地方公務員共済組合への貸付	218
第2節 積立金の管理・運用等		219
1	被用者年金一元化後の積立金の管理・運用	219
(1)	各積立金の特徴比較	219
(2)	組合払込金	222
(3)	組合交付金	222
2	運用組織・体制等	223
(1)	ガバナンス体制	223
(2)	資金運用委員会	224
(3)	広報・情報公開	226
(4)	その他	228
3	各調整積立金の管理及び運用の状況	229
(1)	基本ポートフォリオ	229
(2)	リスク管理	231
(3)	義務運用	232
(4)	自家運用	233
(5)	委託運用（伝統的資産）	233
(6)	委託運用（オルタナティブ資産）	235
4	スチュワードシップ活動	236
(1)	連合会のスチュワードシップ活動の概要	236
(2)	運用受託機関に対するモニタリング	238
5	ESG投資	239
(1)	ESG投資に対する基本的な考え方	239
(2)	ESG投資に関する取組み	240
6	地方公務員共済組合への貸付	241
7	関係資料	242
(1)	残高・収益率・資産構成の推移等	242

(2) 資金運用基本問題研究会	248
第3節 預託金運用の概要	268
1 経緯	268
2 運用	268
3 管理及び報告	268
4 制度の概要	269
第8章 実施機関との情報交換・連絡調整	270
第1節 情報共有化システムの提供	270
第9章 公的年金制度間における年金財政の調整	271
第1節 厚生年金拠出金・交付金制度	271
第2節 基礎年金拠出金・交付金制度	273
第3節 財政調整拠出金	275
第4節 旧三公社共済の厚生年金への統合に伴う財政支援	277
1 被用者年金制度間の費用負担調整事業	277
2 旧三公社共済の厚生年金への統合に伴う財政支援	278
(1) 財政支援の対象額	278
(2) 各制度の支援額の算定方法	279
(3) 年金保険者拠出金の額	280
(4) 被用者年金一元化の影響	280
第10章 保険料（税）特別徴収に係る情報交換及び収納・納入	282
第11章 地方公務員共済組合番号システム等の開発・運用	283
第12章 その他目的を達成するために必要な事業	284
第1節 基礎年金の給付事務に係る窓口	284
第2節 諸外国との間の年金通算等に関する事務	285
第13章 被用者年金一元化に向けた情報共有化・ワンストップサービスに関する事務	287
第1節 これまでの経緯	287
第2節 情報共有化・ワンストップサービスの実施に係る対応	292
第3節 厚年法に基づく年金給付に係る対応	293
1 厚生年金と共済年金との制度間差異の解消	293
(1) 被保険者の年齢制限	293
(2) 遺族共済年金等の転給の廃止	293
2 標準報酬制度への移行	293

【凡例】

- 1 記述の範囲は、原則として令和6年3月末までとした。
- 2 氏名については、原則として敬称を略した。
- 3 計数値の単位未満は、特別の場合を除き四捨五入した。
- 4 次の左欄に掲げる法令等の表示については、本文中での使用頻度が高いため、特段の略称規定を設けることなく、右欄に掲げるものの略称として使用している。

なお、文中に引用されている個別の資料等（活字ポイントの小さい部分）のうち、既に別途の略称を用いているものについては、これらの例外扱いとした。

連 合 会	地方公務員共済組合連合会
市 町 村 連 合 会	全国市町村職員共済組合連合会
各 共 済 組 合	各地方公務員共済組合（平成 19 年度以降は、市町村職員共済組合及び都市職員共済組合にあつては、市町村連合会）
地 共 審	地方公務員共済組合審議会
協 議 会	地方公務員共済組合協議会
国 共 連 合 会	国家公務員共済組合連合会
私 学 共 済	日本私立学校振興・共済事業団
地 共 法	地方公務員等共済組合法（昭和 37 年法律第 152 号）
国 共 法	国家公務員共済組合法（昭和 33 年法律第 128 号）
旧 公 企 体 共 済 法	旧公共企業体職員等共済組合法（昭和 31 年法律第 134 号）
地 共 政 令	地方公務員等共済組合法施行令（昭和 37 年政令第 352 号）
施 行 規 則	地方公務員等共済組合法施行規則（昭和 37 年自治省第 20 号）
施 行 規 程	地方公務員等共済組合法施行規程（昭和 37 年総理府・文部省・自治省令第 1 号）
運 用 方 針	地方公務員等共済組合法運用方針
定 款	地方公務員共済組合連合会定款
厚 年 法	厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
国 年 法	国民年金法（昭和 34 年法律 141 号）
平成 12 年改正法	地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（平成 12 年法律第 22 号）
平成 15 年改正政令	地方公務員等共済組合法施行令等の一部を改正する政令（平成 15 年政令第 17 号）
平成 16 年改正法	地方公務員等共済組合法等の一部を改正する法律（平成 16 年法律第 132 号）

改正前地共法	一元化法による改正前の地方公務員等共済組合法
改正前の施行法	一元化法による改正前の地方公務員等共済組合法（長期給付に関する施行法）
一元化法等改正法	地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 97 号）
平成 27 年地共経過令	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律及び地方公務員等共済組合法及び被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律の施行に伴う地方公務員等共済組合法による長期給付等に関する経過措置に関する政令（平成 27 年政令第 347 号）
地共施行規則改正	地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令（平成 27 年総務省令第 82 号）
一元化法	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号）
改正法附則	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 63 号）
平成 27 年厚年経過令	被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生年金保険の保険給付等に関する経過措置に関する政令（平成 27 年政令第 343 号）
年金機能強化法	公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成 24 年法律第 62 号）
持続可能性向上法	公的年金制度の持続可能性の向上を図るための国民年金法等の一部を改正する法律（平成 28 年法律第 114 号）